

令和7年2月25日 発表

中小企業月次景況調査結果

令和7年1月分

～令和7年1月 データから見た業界の動き～

令和7年2月25日 発表

非製造業の収益・景況感D.I値が大きく低下
燃料費等上昇分の価格転嫁に課題



山梨県中小企業団体中央会

〒400-0035 山梨県甲府市飯田2-2-1

TEL 055-237-3215

FAX 055-237-3216

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp/>

令和7年2月25日 発表

非製造業の収益・景況感D.I値が大きく低下 燃料費等上昇分の価格転嫁に課題

■ 概 況

1月の県内景況のD.I値は、製造業・非製造業をあわせた全体で

売上高 ▲22ポイント（前年同月比 2ポイント↑）

収益状況 ▲16ポイント（前年同月比 ±0ポイント）

景況感 ▲22ポイント（前年同月比 6ポイント↓）

となり、売上高は前年同月を上回ったが景況感が下回った。

業種別で、製造業では…

売上高 ▲40ポイント（前年同月比 ±0ポイント）

収益状況 ▲15ポイント（前年同月比 30ポイント↑）

景況感 ▲20ポイント（前年同月比 30ポイント↑）となった。

「ギフト商材の売上が前年同月比で156.2%と上昇した（水産物加工業）」「1月～3月は官公庁の受注・納品が増加する時期であり売上・収益ともに好転した（電気機械器具製造業）」と、お年賀などの季節商品の需要増加や、官公庁の受注増加の好影響を受けた業種が数値を押し上げ、収益・景況感D.I値が大きく上昇した（+30ポイント）。一方で、「織物の販売量が減少している（織物業）」「国際宝飾展示会の海外バイヤー（特に中国）の売上高が減少（貴金属・宝石製品製造業）」など、地場産業を中心に販売量や売上の減少に苦慮する報告が多かった。

一方、非製造業では…

売上高 ▲10ポイント（前年同月比 3ポイント↑）

収益状況 ▲17ポイント（前年同月比 20ポイント↓）

景況感 ▲23ポイント（前年同月比 30ポイント↓）となった。

「ホテル代や燃料の高騰で出張販売の経費が昨年より20%程度増加したが製品の大幅な値上げが難しく価格転嫁が進まない（ジュエリー製品卸売業）」「物価高の影響で物量が停滞し燃料代も上昇しているため今後は運賃の高い仕事を選んで受けることが必要（道路貨物運送業）」「価格転嫁を実現しない限り、収益状況の改善は困難である（廃棄物処理業）」と、燃料補助金の縮小をきっかけに各業界で価格転嫁や収益状況の必要性が高まっている。

また建設業からは「賃上げは行っているが、国が推奨する型枠大工の日当を支払うには請負単価を倍にしなければ原資を確保できない。元請けは価格競争で仕事を取っているが、適正見積もりを厳格化しなければ下請けの経営状況は厳しさを増す（型枠大工工事業）」と、元請けの低価格受注のしわ寄せに下請け業者に来ている状況が報告された。

その他、「職人の高齢化や後継者不足、廃業による関係業種（撚糸・染色・整経など）の減少など、産地を取り巻く環境は厳しい（織物業）」「組合員で一社廃業があった（鮮魚小売業）」など組合員の廃業に関する報告や、「組合員から異業種とM & Aによる事業承継を行ったとの報告を受けたが、事前に組合内で情報交換することで組合組織を活かした事業承継の方法を検討することができた可能性もある（電気機械器具製造業）」と組合組織を活用した事業承継の可能性を模索する。

中央会では、厳しい経営環境を乗り越えるため、専門家派遣や講習会等を活用した支援を強化しています、お気軽にご相談ください。

● 製造業

食料品 (水産物加工業)	売上ではギフト商材が前年同月比156.2%、全体は124%となった。原材料（あわび）の高騰によって収益状況が悪化しているため、製品価格の値上げを計画している。
食料品 (洋菓子製造業)	売上は前年同月比111%となった。原料が大きく高騰しているチョコレート商品などは随時価格改定を実施していく。
食料品 (パン・菓子製造業)	原材料、包材等の値上げが続いており先行きを不安視している。
食料品 (酒類製造業)	大型ブランドや輸入ワインの販売は好調だが、組合員が製造するローカルワインの販売は低迷している。
繊維・同製品 (織物)	職人の高齢化や後継者不足、廃業による関係業種（捺糸・染色・整経など）の減少など、産地を取り巻く環境は厳しい。前年同月と比べ売上は▲5%と織物の販売量が減少しており、織物を製品化して販売する企業が増えている。一方で、販売ルートや場所を見極める必要がある。
繊維・同製品 (織物)	インテリア、ネクタイ、裏地等は売上が低迷しているが、リネン、オーガニック、雑貨等は売上が増加しており、織物業の中でも業種によって差がある。
木材・木製品製造	昨年は木造の大型物件があったが、今年は低調で前年同月と比べ売上は▲72%、収益状況は▲25%と大幅に減少した。仕事量も▲52%と今後の見通しがつかない。
窯業・土石 (砂利)	地域の工事量によって需要量に差があるが全体として売上は減少傾向で、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲5%となった。
窯業・土石 (山碎石)	進む物価高騰に価格転嫁が追い付かず、前年同月と比べ売上は▲11%、収益状況は▲16%となった。運送代金の値上げ、従業員の賃上げ、休日確保の徹底で一層収益確保が難しくなるため、毎年継続して価格交渉をしていく必要がある。
一般機器 (業務用機械器具製造業)	業界全体での受注量の減少と勢いを増す物価高騰が経営を圧迫し、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲20%となった。アメリカ経済の日本への影響も懸念され先行きは不透明。
電気機器 (電気機械部品加工業)	前年同月と比べ売上は10%増加、収益状況は15%好転した。1月～3月は官公庁の受注・納品が増加する時期である。 組合員から異業種とM & Aによる事業承継を行ったとの報告を受けたが、事前に組合内で情報交換することで組合組織を活かした事業承継の方法を検討することができた可能性もある。
電気機器 (電気機械部品加工業)	新規案件が少なく1月は休日が多かったため、受注量・稼働率ともに悪化し、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲5%となった。半導体関連は昨年12月ごろからレポート品の受注が減少している。組合員の多くは受注量を増やすために値下げを視野に入れている。
宝飾 (研磨)	1月に行われた国際宝飾展(IJT)での海外バイヤー（特に中国）向けの売上高が減少し、前年同月と比べ売上は▲20%となった。

● 非製造業

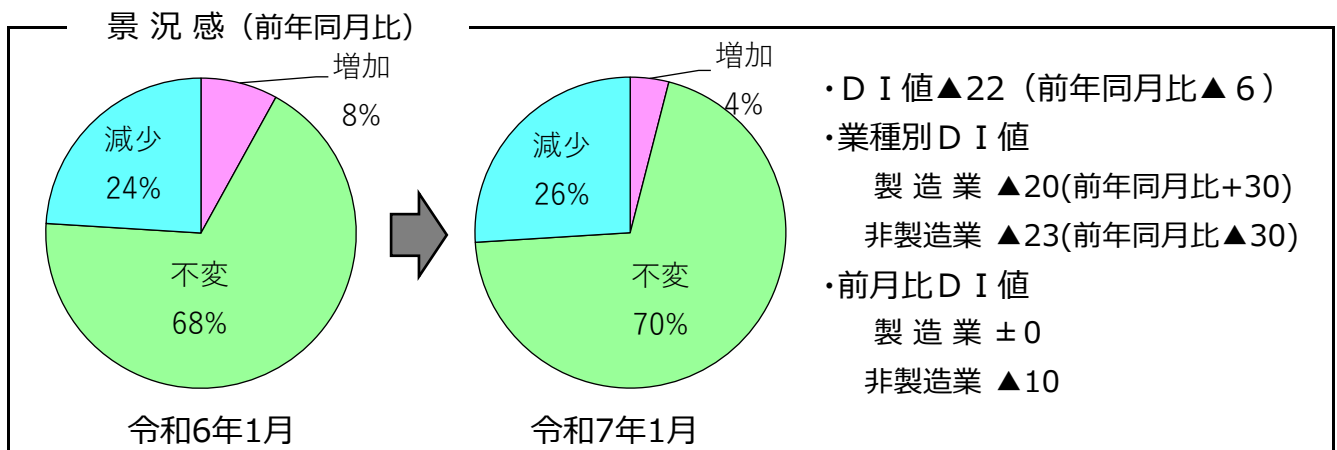
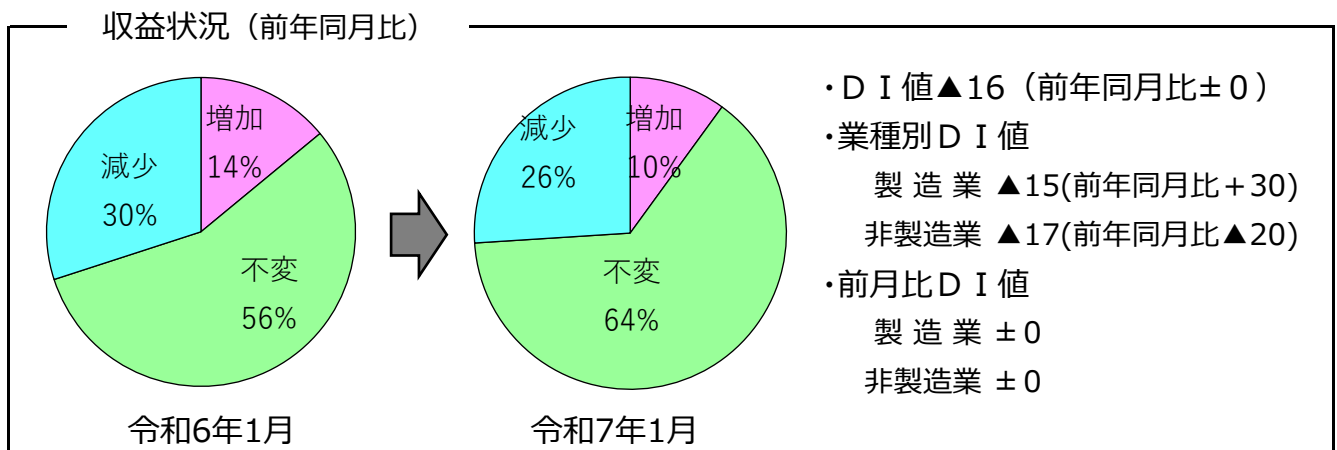
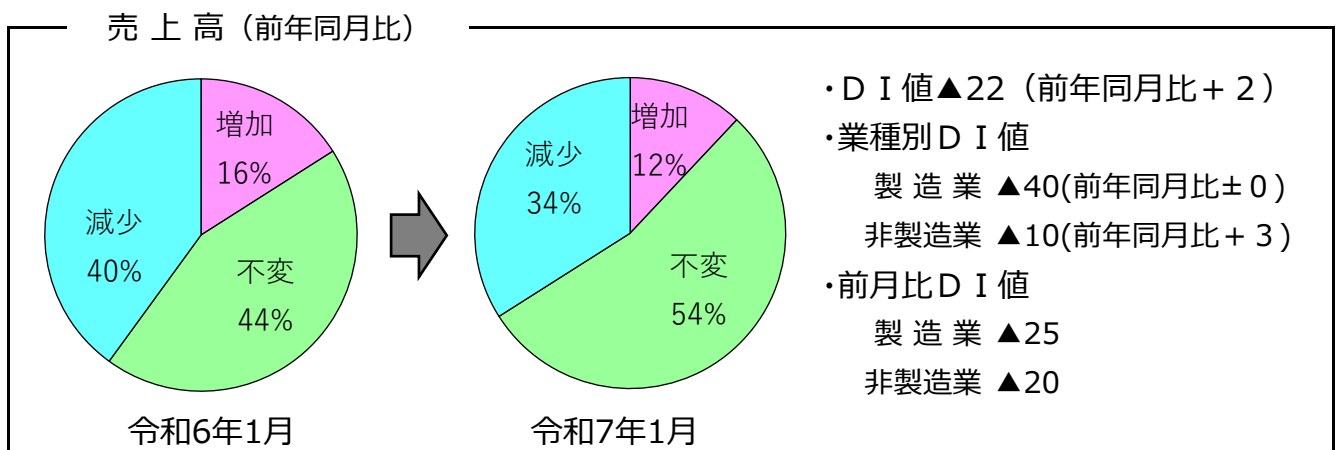
<p>卸 売 (ジュエリー)</p>	<p>原材料高騰による販売価格上昇のため販売数量は減少したが、売上高は横ばい。定番品では大幅な値上げが難しいため価格転嫁が進まず、ホテル代や燃料の高騰で国内・海外への出張販売にかかる経費が昨年より20%程度増加したことから、収益状況は▲2%となった。 物価高による若年層の購買意欲の低下や借入金が多い企業にとっては金利上昇に伴う負担の増加など今後も厳しい経営環境が続く。</p>
<p>小 売 (青 果)</p>	<p>果物や葉物は高止まりしており、諸物価高騰分の価格転嫁が進まず前年同月と比べ収益状況が▲10%と悪化した。</p>
<p>小 売 (水産物)</p>	<p>売上の低迷に加え、物価高騰や賃上げの影響で前年同月と比べ売上は97%、景況感は99%となった。組合員で一社廃業があった。</p>
<p>小 売 (電気機械器具小売業)</p>	<p>消費者の節約志向のため家電製品買換え需要が停滞し、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲10%となった。エネルギー価格の高騰から省エネ機器を勧めているが買い控えの様子。</p>
<p>小 売 (事務機小売業)</p>	<p>配送費が値上がりしているため、価格転嫁を業界内で検討する必要がある。</p>
<p>商 店 街</p>	<p>大月駅周辺で有料駐車場が乱立しており、組合が管理する駐車場の売上が減少している。 歳末セールの実施など組合では商店街への客足を増やす努力をしているが、組合員個店の経営状況は厳しい。大月駅利用者や周辺ホテルへ宿泊する外国人観光客などを商店街にどのように誘導するかが大きな課題である。</p>
<p>宿 泊 業</p>	<p>年末年始と三連休でビジネス客が減少し、空室が増え稼働率低下で休業する施設もあった。冬期の閑散期の集客は組合員に共通する課題である。</p>
<p>美 容 業</p>	<p>物価高騰により今後の見通しが見えない。</p>
<p>産業廃棄物処理</p>	<p>燃料費や外注費の上昇により前年同月と比べ売上は▲5%、収益状況は▲4%となった。価格転嫁を実現しない限り、収益状況の改善は困難である。</p>
<p>一般廃棄物処理</p>	<p>一般廃棄物の広域行政処理センターの相次ぐ集約化により、県内市町村の収集・運搬コストの増大が懸念されている。県内広範囲のゴミ収集車両が一か所に集中することで交通渋滞や環境負荷が増大することも懸念している。ごみは少量を身近で処理（再利用、又は資源化も含む）する方が環境負荷は少ない。</p>
<p>警 備 業</p>	<p>今月は天候の影響（降雪による工事の休工など）がなく業務を順調に遂行できたことで、前年同月と比べ売上は10%増加した。1月に警備単価の引上げを行った組合員が多かった。人手不足が深刻であるため、賃金、福利厚生の充実に取り組み人員確保に努めていく。</p>
<p>自動車整備業</p>	<p>車検台数について、普通車14,139台（前年同月比+440台）、軽自動車11,640台（前年同月比+554台）※集計の都合上、12月末数値 車検を有効期間満了日の2か月前から受けられるのは、令和7年4月1日からとなりますのでご注意ください。5月車検の車を3月に車検を受けると、有効期間が短くなります。</p>
<p>建 設 業 (総 合)</p>	<p>1月の県内公共工事は、前年同月に比べ件数は▲7.1%となったが、請負金額は23.1%増加した。1月末累計では件数は▲1.1%となったが、請負金額は0.7%増加し前年並みで推移している。</p>

建設業 (型枠)	例年1～3月は仕事量が減少するが、今年は多くの仕事量を確保できている組合員が多い。賃上げは行っているが、国が推奨する型枠大工の日当を支払うには請負単価を倍にしなければ原資を確保できない。元請けは価格競争で仕事を取っているが、適正見積もりを厳格化しなければ下請けの経営状況は厳しさを増す。
建設業 (鉄構)	前年同月と比べ売上は▲7%、収益状況は▲5%となった。固定取引先を持つ会員と持たない会員で仕事量に差が生じており全体の仕事量が減少傾向であるが、リニア関連の仕事の依頼が来ているとの情報もある。
設備工事 (電気工事)	原材料、燃料、人件費などあらゆるコストが上昇しており先行きを不安視している。
設備工事 (管設備)	1月24日に「これからの経済の動向と近年の労働関連法の改正について」をテーマに研修会を実施し、多数の組合員が参加した。
運輸 (バス)	仕事の依頼はあるがドライバー不足で断ることが多い。
運輸 (トラック)	物価高の影響で物量が停滞しているため、前年同月と比べ売上・収益状況ともに▲10%となった。政府の燃料補助金が終わり燃料代が上昇している中で、今後は運賃の高い仕事を選んで受けていく必要がある。

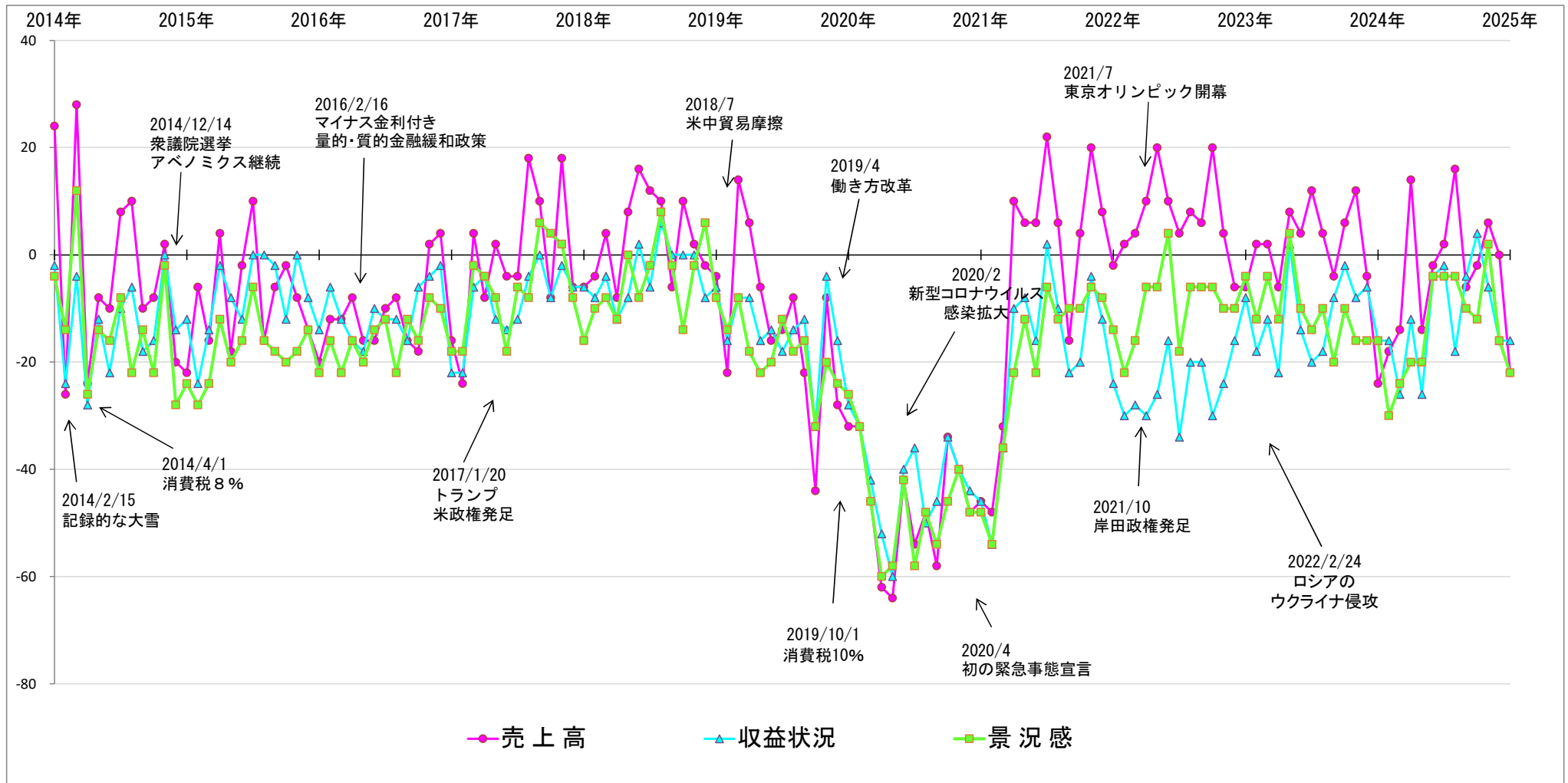
■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値 (好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値)

対前年・前月・当月	製造業			非製造業			合計		
	2024年1月	2024年12月	2025年1月	2024年1月	2024年12月	2025年1月	2024年1月	2024年12月	2025年1月
売上高	▲ 40	▲ 15	▲ 40	▲ 13	10	▲ 10	▲ 24	0	▲ 22
収益状況	▲ 45	▲ 15	▲ 15	3	▲ 17	▲ 17	▲ 16	▲ 16	▲ 16
景況感	▲ 50	▲ 20	▲ 20	7	▲ 13	▲ 23	▲ 16	▲ 16	▲ 22

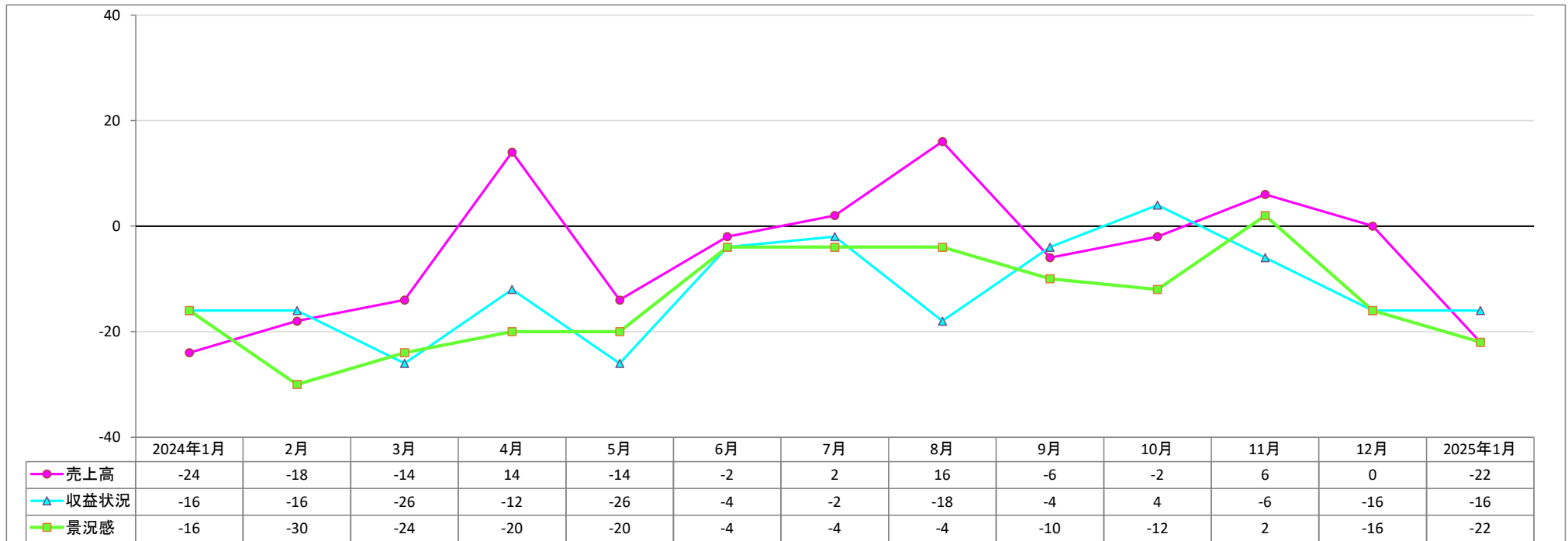
※((良数値÷対象数) ×100) - ((悪数値÷対象数)×100) = D.I値



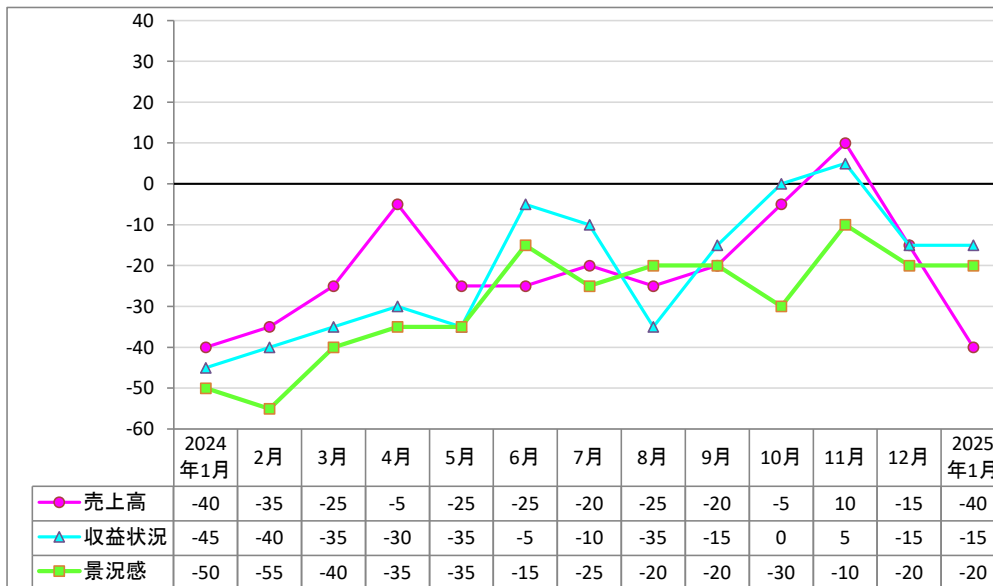
D.I値の推移①(過去10年間) 2014年1月～2025年1月



D.I値の推移②(過去1年間) 2024年1月～2025年1月



【製造業】



【非製造業】

